

阪神・淡路震災復興計画最終3か年推進プログラム
フォローアップ委員会（第3回） 議事概要

1. 日 時 平成15年9月23日（火） 13:00～14:45
2. 場 所 兵庫県公館 3階 第2会議室
3. 出席者 端信行委員長、市川禮子委員、加藤恵正委員、河内厚郎委員、
小林郁雄委員、中島克元委員、松原一郎委員、林春男京大防災研究所教授
（県）齋藤副知事、古西総括部長、井上復興企画課長ほか

4. 主な意見

人口1万人程度の単位で、小規模・多機能な福祉施設を設置し、災害時における高齢者や障害者など災害弱者の福祉避難所として位置づけるとともに、食糧や防災用品などを備蓄するなどの取り組みが、福祉、防災両方の観点から必要ではないか。

地域密着型の小規模・地域分散・多機能の福祉施設を増やしていくことは今後重要である。市町の地域福祉計画の策定の際に、そのような施設の防災拠点機能について位置づけるよう、県が指導していくことも必要ではないか。

神戸ルミナリエについては、財源等の問題だけでなく、市民が企画に参加したり、区毎の展開など事業そのもののあり方についても検討すべきではないか。

地域における住民同士の見守りのしくみについては、住民が主体的につくるべきものではあるが、当初はどこかが拠点になって始めていかなければならないという事情もある。県としては、そのようなしくみづくりのアイデアの提示や取り組みへの支援等を行う必要がある。

地域の防災システムを構築するのに、ITは不可欠の要素となっているが、ソフトの更新等に大きな経費負担がかかるという現状がある。大学等と連携して、地域防災システムの研究開発を行うべきである。